

令和5年度 デイサービスなりすな事業計画書

運営事業

デイサービスなりすな（平成28年4月開設）

- * 認知症対応型通所介護事業（デイサービス） 1日あたりの利用定員12名
- * 居宅介護支援事業所（H28.4～ 特別養護老人ホームなりすな併設から移転）
- * 交流ホール（地域交流館同様に無料開放とする）

施設運営基本方針

『 福祉の心は、人間の尊厳を学び、
何人にも畏敬の念を持って接することから始まる。 』

- 一 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ってサービスの提供に努めます。
- 一 明るく家庭的な雰囲気のもとで、地域や家庭との結びつきを重視した運営に努めます。
- 一 質の高い介護、リハビリを提供することにより自立と家庭復帰に努めます。
- 一 常に向上心をもって、介護技術の研鑽に努めます。
- 一 職員同士お互いを思いやり、助け合う職場風土を築くように努めます。



〈令和5年度 目標と具体的な取り組み〉

● 居宅介護支援事業

【目標】 介護支援専門員としてのスキルアップを行い、ご利用者に対して
分かりやすい説明を行っていく。

- ① 担当利用者 45名/月を目標に担当利用者を増やす
- ② 東部、中部の病院へ営業活動を行い、利用者の獲得を図っていく。
- ③ 利用者のアセスメントを強化し、根拠のあるケアプラン作成に努める。
- ④ 併設のデイサービス事業や他の事業所との連携強化を図っていく。
- ⑤ 行政機関主催の集団指導やICT研修会に積極的に参加し、新しい情報を得る。
- ⑥ 担当地域の介護支援専門員連絡会に参加する。
- ⑦ 居宅と特養の介護支援専門員での事例検討会を1年に1回以上行っていく。

● デイサービス事業

【目標】 ご利用者、ご家族、居宅介護支援事業者に
選んでいただけるサービスを目指す

【具体的な取り組み内容】

- ① 外出も取り入れた行事の充実
 - ・新型コロナウイルスが令和5年5月8日から5類へ移行することを受け、以前行っていた行事の再開を予定（ドライブ外出、飲食を伴う外出等）。感染対策については県や市の方針を注視しつつ、必要な対策を実施していく。
- ② ご家族、ご利用者の要望に沿った柔軟な対応
 - ・ご利用者の希望に沿った個別ケアの実施。ご家族の希望や急遽の困りごとに柔軟に対応をしていくことで、デイサービスの利用継続につなげる。

- ③ 在宅生活を維持するための支援
- ・要介護者が在宅での生活を維持していくためには、家族の支援が重要であり、家族のレスパイトや困りごとなどを伝えやすい関係・環境づくりを行う。
- ④ 様々な年齢層の利用者に対応できる体制作り
- ・近隣の介護支援専門員に対するアンケートから若年性の認知症の利用者が溶け込みやすい事業所の要望があり、対応を検討していく。
- ⑤ 全てのご利用者に満足していただけるサービスの提供
- ・認知症の症状は様々で、利用者個々の症状に合わせた対応を行い、どのような方に対しても満足いただけるサービスを提供していく。
- ⑥ 年間行事の実施
- ・4月 花見外出 ・6月 海岸清掃(地域貢献)
 - ・7月 そうめん流し ・8月 納涼祭
 - ・9月 敬老会 ・10月 運動会
 - ・11月 紅葉狩り ・12月 忘年会、クリスマス行事
 - ・1月 新年会 ・2月 節分行事 ・3月 ひな祭り行事
- ※適宜(外出支援・畑づくり・作品づくり・おやつ作り・木工作業・誕生会)

【利用稼働率 目標】 67% (1か月あたりの平均延べ利用者 209人)

R5		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
	延べ利用人数	200	220	210	220	220	210	210	210	210	190	200	210	2510	209
(予定)	1日の平均人数	8	8.8	9.2	9.2	9.2	9.6	9.6	8.8	8.5	9.2	8.6	8.5	97.2	8
	稼働日数(日)	25	27	26	26	27	26	26	26	26	24	25	26	310	26
	延べ月間人数	300	324	312	312	324	312	312	312	312	288	300	312		312
	稼働率(%)													67%	

・新規ご利用者を獲得しても、介護者不在・入院・入居等在宅生活が困難となり、利用終了となる方が多い。

※令和4年度実績 新規ご利用者(5名) 利用終了者(5名)

以上のことから①～⑤の課題に取り組むことで、現在利用中の方々の在宅生活を支援しつつ新規ご利用者を獲得し、稼働率の向上を図る。

令 5 年 度 予 算 書

拠点区分：デイサービスなりすな(全体)

令和5年3月28日

● 収入の部 (単位:円)

大区分	中区分	小区分	R5年度予算	前年度当初予算	差異	摘要
介護保険 事業収入	居宅介護 料収入 (デイ)	介護報酬収入	22,300,000	24,500,000	△ 2,200,000	稼働率(R5予測67.0%)
		利用者負担金収入(公費)	30,000	50,000	△ 20,000	
		利用者負担金収入(一般)	2,500,000	2,720,000	△ 220,000	1割負担分
	居宅介護支援介護料収入		2,700,000	3,120,000	△ 420,000	40件未満(要介護度1・2⇒ 10,530円)
	利用者等 利用料 収入	居宅介護サービス利用料収入	10,000	10,000	0	
		地域介護利用料収入	50,000	100,000	△ 50,000	実費負担(保険外)
		食費	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	
		その他収入	10,000	10,000	0	
	その他事業収入	受託事業収入	250,000	380,000	△ 130,000	調査料(@2,730) 見込み3人/月 予防支援(@4,030) 見込み6人/月
	小 計			29,050,000	32,190,000	△ 3,140,000
その他の 事業収入	補助金事業収入	10,000	0	10,000		
経常経費寄付金収入			1,000	1,000	0	
受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
その他の 収入	受入研修費収入		1,000	1,000	0	
	利用者外給食費収入		1,000	1,000	0	
	雑収入		2,000	2,000	0	
拠点区分間繰入金収入			7,000,000	4,500,000	2,500,000	居宅人件費(特養7,000千、 デイ0千)
賞与引当金取崩収入			1,400,000	1,156,000	244,000	(6月支給賞与の前年引当) R4.12～R5.3
前期末支払資金取崩収入			1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000	前期繰越
事業活動収入計 (1)			38,966,000	41,352,000	△ 2,386,000	

● 支出の部 (単位:円)

大区分	中区分	小区分	R5年度予算	前年度当初予算	差異	摘要
人件費 支出	職員俸給		12,784,000	12,243,000	541,000	
	職員諸手当		1,849,000	1,875,000	△ 26,000	
	職員賞与支出		4,267,000	3,990,000	277,000	
	非常勤職員給与支出		8,275,000	7,024,000	1,251,000	R4年度*4人 ⇔ R5年度*5人
	退職給付支	退職共済掛金	160,000	158,000	2,000	

		出	退職手当金	0	0	0	
		法定福利費支出		4,065,000	3,060,000	1,005,000	
小計				31,400,000	28,350,000	3,050,000	
事業費	給食費支出			1,250,000	1,400,000	△ 150,000	食材費（@450*2, 492人）
	介護用品費支出			30,000	50,000	△ 20,000	
	保健衛生費支出			250,000	260,000	△ 10,000	
	教養娯楽費支出			330,000	380,000	△ 50,000	
	水道光熱費支出			800,000	700,000	100,000	
	燃料費支出			150,000	120,000	30,000	
	消耗器具備品費支出			125,000	300,000	△ 175,000	
	保険料支出			15,000	15,000	0	
	賃借料支出			100,000	120,000	△ 20,000	介護用品、AED等レンタル
	車輛費支出	車輛燃料費支出		500,000	450,000	50,000	
		その他車両費支出		180,000	210,000	△ 30,000	
	雑費			50,000	50,000	0	
小計				3,780,000	4,055,000	△ 275,000	
事務費	福利厚生費支出			214,000	120,000	94,000	
	職員被服費支出			10,000	10,000	0	
	旅費交通費支出			10,000	10,000	0	
	研修研究費支出			60,000	70,000	△ 10,000	
	事務消耗品費支出			100,000	160,000	△ 60,000	
	印刷製本費支出			10,000	10,000	0	
	修繕費支出			350,000	300,000	50,000	車両板金修理(塩害)
	通信運搬費支出			250,000	250,000	0	
	広報費支出			10,000	10,000	0	
	業務委託費支出			100,000	90,000	10,000	
	手数料支出			15,000	15,000	0	
	保険料支出			350,000	390,000	△ 40,000	
	賃借料			120,000	120,000	0	
	租税公課支出			20,000	45,000	△ 25,000	
	保守料支出			80,000	85,000	△ 5,000	
	渉外費支出			40,000	40,000	0	地区交際費

	諸会費支出	40,000	40,000	0	(全国、県等)デイ協会費
	雑支出	50,000	50,000	0	
その他の支出	利用者外給食費支出	1,000	1,000	0	体験者用給食(家族含む)
	雑支出	50,000	50,000	0	
小 計		1,880,000	1,866,000	14,000	
事業活動支出計 (2)		37,060,000	34,271,000	2,789,000	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		1,906,000	7,081,000	△ 5,175,000	
固定資産取得支出	土地取得支出	0	0	0	
	建物取得支出	0	0	0	
	構築物取得支出	0	0	0	
	機械装置取得支出	0	0	0	
	車輛運搬具取得支出	0	0	0	
	器具及び備品取得支出	0	0	0	
その他の施設設備	ソフトウェア	0	0	0	
施設整備等支出計 (4)		0	0	0	
積立資産支出	退職給付引当資産支出	270,709	215,000	55,709	
	賞与引当金支出	1,100,000	1,171,000	△ 71,000	R4.12～R5.3(見込)
	その他積立金支出(修繕費、人件費)	0	0	0	
拠点区分間借入金支出		0	3,000,000	△ 3,000,000	特養返済
拠点区分間繰入金支出		0	1,755,000	△ 1,755,000	本部運営費負担分
その他の活動支出計 (5)		1,370,709	6,141,000	△ 4,770,291	
予備費 支出(6)		500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計 (7)=(3)-(4)-(5)-(6)		35,291	440,000	△ 404,709	

※